

2020 年度決算会社説明会：主な質疑応答

Q: システム障害の現時点での総括と今後の対応、経営への影響を教えてください

A: 一連のシステム障害では、大変なご迷惑、ご心配をおかけすることになり、皆様に深くお詫び申し上げます。役職員、グループ全体でいま一度襟を正してこの障害をしっかりと反省することで今後につなげていきたい。

現在は、特別調査委員会で調査頂いている状況であり、本日は私どもの調査・分析に基づく考えとしてお伝えする。まず、システム面では勘定系システムのコアとなる MINORI の運用管理が行き届いていなかったという点、周辺システムがアップデートされていなかったのではないかという点について、また、障害発生時の初動において、お客さま対応を含めた危機管理対応に、反省すべき点多々あったとの総括を進めている。

その上で、財務的な観点で言えば、安定的な業務運営に向けた基盤強化枠の経費として余裕を持って 80 億円手当てしている。

Q: 20 年度決算は好調であったがその背景と概要について、21 年度目標達成に向けてどのように考えているのか

A: 20 年度は、コロナ影響により当初は厳しい決算が予想されたが、事業環境が想定よりは良かったこともあり、顧客・市場部門ともに着実に収益機会を捕捉できた。財務構造改革の進捗に伴う安定収益の着実な増加に加え、市場部門を中心にアップサイド収益も増加したことで好調な業績に繋がったと考えている。

また経費についても、注力分野への投資による増加を構造課題への対応を行うことでコントロールし、連結業務純益は 5 カ年経営計画で想定していた計画を 1 年前倒しで超過達成できた。

21 年度の連結業務純益は、20 年度並みの水準を計画している。市場部門のビジネスの落ち着きもあり、アップサイド収益は 420 億円減益を予想しているが、安定収益を 340 億円積み上げることで収益の質を高めていく。

Q: 21 年度の与信関係費用が 20 年度と比べると半減しているが、ダウンサイドリスクについてどのようにみているか

A: 21 年度の与信関係費用はコロナ長期化に伴うダウンサイドリスクは強いとみており、フォワードルッキング引当対応を実施していなかった場合の実態ベースでは 1,900 億円と高止まりするとみている。これに対し、与信関係費用は 21 年度 1,000 億円と、20 年度には 21 年度以降に見込まれる与信リスクに対しフォワードルッキングに引当 723 億円を計上した結果、20 年度にピークアウトする見込。なお、個社に対する先行引当に加え、業種毎のポートフォリオアプローチでも引当てを積んでいるが、取引先の破綻や債権放棄にならなければ、最終的には戻ってくるものと考えている。

Q: 資本政策・株主還元方針が改定されているが、CET1 比率の状況を踏まえた成長投資や株主還元に対する考え方を教えて欲しい。また、増配や自社株買いの可能性についてはどうか。

A: CET1 比率は 75 円配当を前提にすれば、21 年度末には 9%台半ば程度まで到達すると考えている。

まず、成長投資の基本的な考え方は、金融一辺倒ではなく、お客さまにとって付加価値のある形で〈みずほ〉のソリューション領域を広げる観点、グローバルな経済の成長性を〈みずほ〉の事業ポートフォリオの中に組込む観点、が重要で、デジタル分野でエッジの効いた、キャピタルライトな投資先があれば積極的に考えたい。

次に、株主還元については、安定的な収益基盤の成長に伴う、累進的な配当を基本に考えている。コロナ第 4 波を迎え、日本経済の状況は不透明であることを踏まえ、資金繰り支援等にしっかりと対応していく必要があり、21 年度の配当予想は 75 円に据え置いた。

今後、事業環境の不透明性が明け、21 年度計画である親会社株主純利益 5,100 億円の達成が安定収益の着実な積上げにより見込まれるようになれば、適宜配当の見直しも検討していく。その意味では、一過性の収益で計画を達成しても、必ずしも配当の原資になるとは限らない。

自社株買いは、成長投資機会とのバランスの中で適時適切に考え、機動的に実施していく方針であるが、いつの時点でどれくらいと説明できるような状況ではない。

Q SMTH が政策保有株式をゼロにすると発表したが、今後の方針をどのように考えるか

A: 一般論では政策保有株式を全て削減するという方針は、今の資本市場の動向等を踏まえるとあって然るべき。〈みずほ〉はバランスシート上の政策保有株式の削減に加え、財務構造改革の一環として退職給付信託中の株式削減にも取り組んでおり、20 年度中には政策保有株式で約 1,000 億円、退職給付信託中の株式約 1,800 億円削減した。

取引先とのエンゲージメントの過程では事業戦略上のパートナーとして、資本政策に関する提案等も積極的に行っている。従来型のリレーションのシンボルであった政策株の保有に代えて、事業と経営者の状況を深く理解し、いざというときには言うべきことを言わせて頂きながら資本性のリスクもしっかりと取っていくことで、新しいパートナーシップを構築していく。

Q サステナブルファイナンスについて、〈みずほ〉のビジネスモデルや、今後の見通しについて教えて欲しい

A: 日本政府・世界主要国の動向、グローバルな金融規制の動向を見るとゼロエミッションに向けた動きが加速している。〈みずほ〉は単なるダイベストメントモデルではなく、エンゲージメントを通じて取引先の事業構造転換を促すエンゲージメントモデルを志向しており、その意味では特にトランジションファイナンスを促すことが重要と考えている。

足許の実績では、例えば、SDGs 債のリーグテーブルでは 27%でシェアトップであり、劣後性のボンドも含めた証券ビジネスの分野も戦略的に進めている。単純にバランスシートを使うのではなく、非金利収支の改善を付加価値のある形でできる機会が拡大している有望な分野と認識している。

以上